

第22回 空家等対策協議会 議事要旨	
日 時	令和6年6月13日(木) 9時30分～11時30分
開催場所	横浜市開港記念会館 2階9号会議室
出席者 (敬称略)	齊藤 広子 (横浜市立大学教授) 矢田 尚子 (日本大学准教授) 植村 洋子 (神奈川県司法書士会) 岡田 日出則 (公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会副会長) 志村 孝次 (公益社団法人全日本不動産協会神奈川県本部横浜支部公益事業推進委員長) 嶋田 幸子 (神奈川県土地家屋調査士会) 佐藤 建二 (一般社団法人横浜市建築士事務所協会理事長) 杉野 展子 (特定非営利活動法人横浜プランナーズネットワーク) 馬場 佳子 (一般社団法人神奈川県不動産鑑定士協会) 平島 慶子 (神奈川県弁護士会) 大村 貴志 (東京地方税理士会理事(対外事業部長)) 鵜澤 聡明 (横浜市建築局長)【市長代理】
欠席者 (敬称略)	田中 誠 (神奈川県行政書士会 副会長) 森下 幸 (社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 地域活動部 地域福祉課)
報告事項	(1) 第3期横浜市空家等対策計画の取組状況について ア 計画の取組状況 イ 「空家の総合案内窓口」の相談状況 ウ 「空家の無料相談会」の開催 エ 空家の活用等支援制度の報告 オ 「区ごとの相談件数及び特定空家等の指導状況等」について【非公表】 カ 「管理不全空家等の専門相談員派遣事業」の実施状況について
議題事項	(1) 横浜市空家等対策協議会運営要綱の改正について (2) 会長、副会長の選任について (3) 空家等の相談体制強化検討部会設置について (4) 空家等の相談体制強化の検討スキームについて【非公表】
議事要旨	<報告事項> ■第3期横浜市空家等対策計画の取組状況について ○空家の活用等支援制度の報告について ・空家の改修等補助金について、地域貢献型と簡易改修型の違いは、地域貢献型は耐震改修にも補助が出るが、簡易改修型は出ない。一方、簡易改修型は耐震シェルター設置費やDIYの材料費も補助対象となる。また、地域貢献型は国費が含まれ、10年間の継続的活用が必要だが、簡易改修は市費のみであり、5年間に緩和している。さらに簡易改修型は求められる耐震基準も緩和している。 本制度は地域活性化に貢献する施設としての活用を対象としているため、賃貸住宅としての活用は対象にならない。 省エネ住宅住み替え補助という、子育て世代を対象に空家を省エネ性能が高い住宅に改修して住み替える場合に補助が出る制度がある。 ・地域貢献型の耐震改修について、補助は旧耐震を対象としているが、新耐震以降の建築物でも耐震性能がグレーゾーンの場合もあるため、全額とは言わず、一部だけでも補助できると良い。

・資料1-1の専門相談員派遣の違いは、1ページ目の相談員派遣は、空家活用を前提とした派遣、2ページ目は管理不全空家の改修や除却を前提とした派遣であり、目的が異なる。

・資料1-4のマッチング制度について、実際に支払う賃料は、借主である活動団体にNPOなどが多いため、家主にも協力いただいて相場よりも安く貸しているケースが多い。

<議題事項>

■横浜市空家等対策協議会運営要綱の改正について

・年度の変わり目であることや、部会を立ち上げるにあたり要綱を見直す必要があったため、この度改正を行う。

■会長、副会長の選任について

・会長には齋藤委員、副会長には矢田委員が就任する。

■空家等の相談体制強化検討部会設置について

・議題の検討については今年度内で終える予定であるため、部会の設置期間については年度内を予定しているが、来年度も引き続き議論が必要となれば継続もありうる。

・第1回の部会は、協議会の新たな任期となる8月1日以降に開催するため、部会の任期と協議会委員の任期との整合はとれている。

・部会のメンバーは、齋藤委員、岡田委員、志村委員、嶋田委員、杉野委員、田中委員の計6名とし、空家の総合案内窓口の委託先である住宅供給公社の住まい・まちづくりセンター長にもオブザーバーとして参加してもらう。

■空家等の相談体制強化の検討スキームについて<非公表>